財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法
総平均法による原価法によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
最終仕入原価法による原価法によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法
①有形固定資産
建　　物　：定額法（ただし、平成10年3月31日までに取得した建物については定率法）によっている。
建物附属設備：定額法（ただし、平成28年3月31日までに取得した建物附属設備については定率法）によっている。
車両運搬具　：定額法によっている。
什器備品　　：定額法によっている。
②リース資産・・・・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
③無形固定資産・・・定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準
①賞与引当金・・・・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に属する額を計上している。

②退職給付引当金・・職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込処理によっている。

2. 会計方針の変更
該当事項なし。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産	－	－	－	－
小　　計	－	－	－	－
特定資産				
退職給付引当資産	383,997,689	3,961,000	0	387,958,689
財政調整基金積立資産	272,320,000	13,594,000	0	285,914,000
減価償却引当資産	1,369,577,479	98,581,828	97,276,222	1,370,883,085
電算処理システム導入作業経費積立資産	918,500		918,500	0
管理運営積立資産	143,369,997	16,299,219	0	159,669,216
ICT積立資産	509,266,039	106,070,000	0	615,336,039
什器備品	8	0	0	8
建設仮勘定	0	0	0	0
ソフトウェア	369,600	0	369,600	0
ソフトウェア仮勘定	0	0	0	0
小　　計	2,679,819,312	238,506,047	98,564,322	2,819,761,037
合　　計	2,679,819,312	238,506,047	98,564,322	2,819,761,037

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

科目	当期末残高	（うち指定正味財産からの充当額）	（うち一般正味財産からの充当額）	（うち負債に対応する額）
基本財産	－	（　－　）	（　－　）	（　－　）
小　　計	－	（　－　）	（　－　）	（　－　）
特定資産				
退職給付引当資産	387,958,689	（　－　）	（　－　）	(387,958,689)
財政調整基金積立資産	285,914,000	（　－　）	(285,914,000)	（　－　）
減価償却引当資産	1,370,883,085	（　－　）	(1,370,883,085)	（　－　）
電算処理システム導入作業経費積立資産	0	（　－　）	(0)	（　－　）
管理運営積立資産	159,669,216	（　－　）	(159,669,216)	（　－　）
ICT積立資産	615,336,039	（　－　）	(615,336,039)	（　－　）
什器備品	8	(0)	(8)	（　－　）
ソフトウェア	0	（　－　）	（　－　）	（　－　）
ソフトウェア仮勘定	0	（　－　）	（　－　）	（　－　）
小　　計	2,819,761,037	(0)	(2,431,802,348)	(387,958,689)
合　　計	2,819,761,037	(0)	(2,431,802,348)	(387,958,689)

5. 担保に供している資産

該当なし

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次の通りである。

（単位：円）

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
特定資産			
什器備品	27,683,570	27,683,562	8
ソフトウェア	6,327,229	6,327,229	0
その他固定資産			
建物	751,734,891	493,200,712	258,534,179
建物附属設備	190,423,319	140,310,220	50,113,099
車両運搬具	1,928,761	1,928,760	1
什器備品	271,896,579	162,090,514	109,806,065
有形リース資産	76,785,720	5,491,134	71,294,586
ソフトウェア	284,350,352	183,392,212	100,958,140
合　　計	1,611,130,421	1,020,424,343	590,706,078

7. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科目（会計名）	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金　一般会計	31,648,284	－	31,648,284
未収金　国民健康保険事業関係業務特別会計業務勘定	45,473,306	－	45,473,306
未収金　後期高齢者医療事業関係業務特別会計業務勘定	69,243,714	－	69,243,714
未収金　介護保険事業関係業務特別会計業務勘定	19,239,294	－	19,239,294
未収金　障害者総合支援法等特別会計業務勘定	6,419,100	－	6,419,100
未収金　特定健診・特定保健指導等事業特別会計	8,914,537	－	8,914,537
未収金　国保会館事業特別会計	14,658	－	14,658
未収診療報酬等 介護保険事業関係業務特別会計業務勘定	14,092,038	－	14,092,038
未収診療報酬等 特定健診・特定保健指導等事業特別会計	94,011,951	－	94,011,951
未収診療報酬等 特別会計国民健康保険等支払勘定	7,809,680,424	－	7,809,680,424
未収診療報酬等 特別会計後期高齢者医療等支払勘定	19,211,422,543	－	19,211,422,543
未収診療報酬等 特別会計介護給付費等支払勘定	11,182,846,347	－	11,182,846,347
未収診療報酬等 特別会計障害介護給付費支払勘定	4,492,960,474	－	4,492,960,474
合　　計	42,985,966,670	－	42,985,966,670

8. 保証債務等の偶発債務

該当なし

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は次のとおりである。 （単位：円）

科目・種類及び銘柄	帳簿価額	時　価	評価損益
減価償却引当資産（一般）　福岡北九州高速道路債券（10年）	71,990,675	64,186,886	▲ 7,803,789
減価償却引当資産（業務）　福岡北九州高速道路債券（10年）	428,009,325	381,613,114	▲ 46,396,211
減価償却引当資産（一般）　京都府公募公債（10年）	43,194,405	38,827,451	▲ 4,366,954
減価償却引当資産（業務）　京都府公募公債（10年）	256,805,595	230,842,549	▲ 25,963,046
合　計	800,000,000	715,470,000	▲ 84,530,000

10. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。 （単位：円）

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
高齢者医療制度円滑運営臨時特例交付金	厚生労働省	11,403	0	11,403	0	指定正味財産
新型ｺﾛﾅｳｲﾙｽﾜｸﾁﾝ接種体制確保事業費補助金	厚生労働省	369,600	0	369,600	0	指定正味財産
合　計		381,003	0	381,003	0	

11. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

内　容	金　額
経常収益への振替額	
高齢者医療制度円滑運営臨時特例交付金への振替額	11,403
新型ｺﾛﾅｳｲﾙｽﾜｸﾁﾝ接種体制確保事業費補助金への振替額	369,600
合　計	381,003

12. 関連当事者との取引の内容 （単位：円）

属性	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容	
						役員の兼務等	事業上の関係
子会社	(株)長崎総合情報センター	長崎市今博多町８番地２	1,389,902,724	国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療保険等の審査支払電算処理業務等	79.3%	3名	電算処理業務の委託

取引の内容	取引金額（注2）	科目	期末残高（注2）
受取賃貸料（注1）	20,523,600	未収金	0
委託費（注1）	367,343,716	未払金	33,048,786

（取引条件及び取引条件の決定方針等）

（注1）単価その他取引条件は、交渉の上で決定しております。

（注2）取引金額及び期末残高は消費税等を含めております。

13. 重要な後発事象

該当なし

14. その他の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産増減の状況を明らかにするために必要な事項

該当なし